

# デジタル技術を活用した効率的・効果的な住民 基本台帳事務等のあり方に関するWG

## 都道府県ヒアリング資料

令和7年5月19日

鳥取県地域社会振興部市町村課

鳥取県令和の改新戦略本部デジタル局デジタル基盤整備課



ART OF THE REAL  
TRANSCENDENT  
EXPRESSION  
FROM JAKUCHU TO WARHOL  
AND RICHTER  
アート・オブ・ザ・リアル  
時代を超える美術  
—若冲からウォーホル、リヒターへ—  
2025 3.30日—6.15日  
※一部作品は展示替えがあります

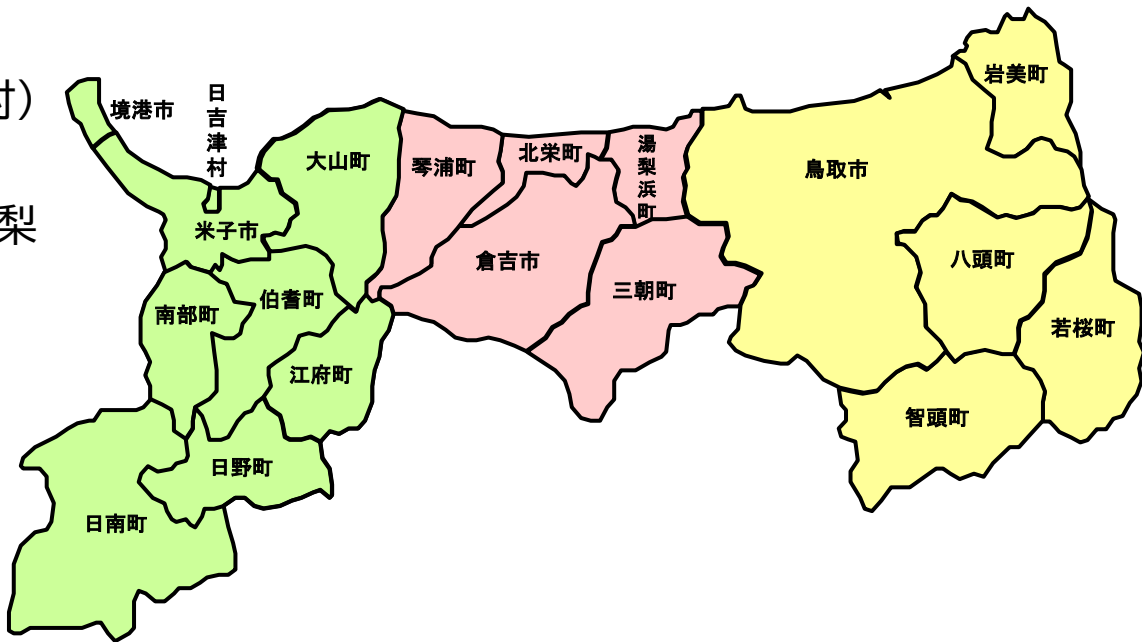
New! 1A400 24/18 PAD GIANT  
Brillo soap pads WITH RUST RESISTER  
SHINES ALUMINUM FAST

© 2024 The Arts Council Foundation for the Tottori Arts, Inc. / Licensed by Arts, New York & Japan, Tokyo 10792

[開館記念展] リアルをめぐる挑戦。 鳥取県立美術館 TOTTORI PREFECTURAL MUSEUM OF ART

# 鳥取県の概要

人口 約54万人  
世帯数 約22万世帯  
市町村数 19市町村(4市14町1村)  
観光地 鳥取砂丘、大山  
特産物 松葉がに、二十世紀梨



# 都道府県による住民への直接の行政サービスについて

## 現状

- 本県では、一律に対象となる住民・世帯への現金給付等を実施した事例はないところ。
- 一方で、法律・条例に基づく住民等の申請に対する給付事務・許認可事務・資格登録事務については、申請書類の住所・氏名・生年月日等及び必要な添付資料（住民票等）を確認して行っている。

## 改善策・国への要望

- 現時点では、本県で具体的に住民情報を利用する事務の見込みがないため、先ずは、国には、既に住基ネットを利用できる事務について、各省庁等に更なる利用徹底を周知していただきたい。

# 住基ネットの代表端末に係る都道府県の管理負担について

## 現状

- 都道府県サーバーが処理をする情報の送受信を行い、都道府県サーバーと市町村などの業務端末とを中継するため、代表端末を鳥取県庁に設置。
- 業務用端末を含む住基ネット機器は、業者との間で賃貸借及び保守契約を締結して運用。

## 課題

- J-LISが定めた標準更改期間を基に、概ね5年ごとに機器更改を行う必要がある。
- また、定期的集約センターから配信資源（業務アプリケーション等）を受信し、業務端末への配信作業を行う必要がある。

## 改善策・国への要望

- 現在でも支障なく住基ネットの運用ができているが、ネットワーク構成を見直すことで、**代表端末等を介さずに県及び市町村で住基ネットを利用できれば、県における事務負担やコスト面でのメリットはあると思われる。**

# 住基ネットサーバーに係る都道府県の費用負担について

## 現状

- 都道府県サーバーは、県内の市町村の本人確認情報を管理し、市町村CSや全国サーバーとのデータ交換、全国サーバーのバックアップなどの役割を担っている。
- 平成26年からは各都道府県のサーバを集約し、集約センターでJ-LISがまとめて運用監視等を行っており、県はJ-LISとの間では運用監視等委託業務契約を締結し、運用経費をJ-LISに支出している。

## 課題

- 実質的には全国サーバーとともにJ-LISが管理運用しているものの、県はJ-LISに委託しなければならず**経常的な費用負担が大きい**（ファイヤーウォール監視・保守等業務もJ-LISに委託）。

## 改善策・国への要望

- 現在でも支障なく住基ネットの運用ができているが、ネットワーク構成を見直すことで、**全国サーバーと都道府県サーバーを1つのサーバーとして運用することにより、コストや事務負担面でメリットが出ると思われる。**

※鳥取県内市町村の住基ネット事務の意見は特になし

# 鳥取県内市町村の住民票交付事務等の意見について

## 現状・課題

- コンビニ交付や広域交付などデジタル化が進んでいるが、かえって**事務の管轄範囲が広くなり、仕事量が増加**。住民が使いこなせない場合が多く、窓口での案内の手間が増えている。
- コンビニ交付を導入したが、役場にアクセスしやすいためか、これまでどおり窓口申請が多い傾向。

## 改善策・国への要望等

- どこでも証明書が発行できるなど、標準化を機に幅広いサービスの提供を検討していただきたい。（課税証明書の広域交付など）
- 国においても、コンビニ交付の更なる利用促進を周知いただくとともに、小規模自治体においては財政負担が大きいため財政措置の拡充をお願いしたい。

# 鳥取県内市町村のマイナンバーカード交付事務等の意見について

## 現状・課題

- 電子証明書の更新や券面変更等で窓口が混雑する状況が継続。住民異動の繁忙期では、住民登録窓口を使用できないため、待ち時間が長時間化となることが多く、**窓口不足、人員不足が課題**。
- 事務で使用する様式が多く**、住民の方に何度も同じことを書いていただく必要がある。
- 健康保険証や運転免許証等との一体化により、本人確認書類がマイナンバーカードのみとなってしまった場合で、紛失や災害などにより消失した時に、**本人確認が困難**となる可能性がある。

## 改善策・国への要望

- 電子証明書の有効期限通知書の早期発送
- 電子証明書の有効期限の延長・更新の不要化
- 有効期限切れ対象者に通知を作成する時点でID最新化されていない対象者に対する自動でID最新化が実施されるシステム改修
- J-Lisへの問い合わせ・対応の集中化（J-Lisによる特急発行のみのカード送付から全ての申請への対象拡大）とマニュアルの簡素化
- 住民異動内容のマイナンバーカードへの自動反映
- 同一世帯全員分の代理手続・代理受領の要件緩和（住民票を異動していない大学生、外出困難な高齢者等）